



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	1,364,939	13.1	73,692	9.5	73,681	10.1	37,433	14.9
25年2月期第1四半期	1,207,028	7.5	67,291	△1.4	66,917	△1.9	32,591	148.7

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 76,484百万円 (37.1%) 25年2月期第1四半期 55,781百万円 (157.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	42.37	42.34
25年2月期第1四半期	36.89	36.87

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上:

平成26年2月期第1四半期: 2,279,820百万円(前年同期比11.8%増)

平成25年2月期第1四半期: 2,039,986百万円(前年同期比8.7%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	4,642,840	2,038,854	41.7	2,189.43
25年2月期	4,262,397	1,994,740	44.4	2,140.45

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 1,934,548百万円 25年2月期 1,891,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750,000	12.2	165,000	12.1	163,000	10.8	80,500	20.3	91.11
通期	5,640,000	13.0	340,000	15.0	337,000	13.9	170,000	23.1	192.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 4,700,000百万円(前年同期比11.9%増)

通期: 9,560,000百万円(前年同期比12.4%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期1Q	886,441,983 株	25年2月期	886,441,983 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年2月期1Q	2,858,181 株	25年2月期	2,907,114 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期1Q	883,548,039 株	25年2月期1Q	883,523,995 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kt/201402.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(平成25年3月1日～平成25年5月31日)の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く環境は、昨年末以降の政府の景気対策が下支えとなり、個人消費におきましても宝飾品やラグジュアリーブランド商品などの高額品を中心に持ち直しの動きが見られましたが、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業が増収となり、1兆3,649億39百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

営業利益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業を中心に増益となり、736億92百万円(同9.5%増)、経常利益は736億81百万円(同10.1%増)、四半期純利益は、374億33百万円(同14.9%増)となりました。当第1四半期における営業利益、経常利益、四半期純利益はともに過去最高の数値を達成いたしました。

また、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」においては、お客様の求める品質や価値を追求するため、ワンランク上の「セブンゴールド」の開発および販売にも注力いたしました。この結果、当第1四半期における売上は1,500億円となり、年間計画6,500億円に対して好調に推移いたしました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、2兆2,798億20百万円(同11.8%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成25年2月期第1四半期		平成26年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,207,028	7.5%増	1,364,939	13.1%増
営業利益	67,291	1.4%減	73,692	9.5%増
経常利益	66,917	1.9%減	73,681	10.1%増
四半期純利益	32,591	148.7%増	37,433	14.9%増

為替レート	U.S.\$1=79.35円	U.S.\$1=92.46円
	1元=12.66円	1元=14.89円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は6,011億67百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は531億96百万円(同5.5%増)となりました。

国内におきましては、セブン-イレブン・ジャパンが平成25年3月に徳島県と香川県へ出店地域を拡大するなど475店舗の積極的な出店を推進した結果、同年5月末時点の店舗数は42都道府県で15,458店舗(前期末比386店舗増)となり、第1四半期として過去最高の出店数、純増数となりました。商品面では「近くて便利」なお店の実現に向けて、お客様の求める品質とおいしさにこだわったファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、「セブンプレミアム」の品揃えを強化いたしました。さらに、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブンカフェ)」の導入を当第1四半期末で約9,800店舗にまで拡大し、当初売上計画を上回る販売数を達成いたしました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上高伸び率は0.9%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上は9,051億95百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成25年3月末時点でフランチャイズ店の5,953店舗(前期末比83店舗増)を含む8,165店舗(同47店舗増)を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことなどにより、当第1四半期における米国内既存店商品売上高伸び率は0.7%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上とガソリン売上がともに伸長したことにより、5,955億80百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

中国におきましては、平成25年3月末時点で北京市に133店舗、天津市に61店舗、成都市に85店舗を運営しております。

なお、当セグメントにおける円安による押し上げ影響は、営業収益におきまして約610億円、営業利益におきまして約8億円となりました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は4,967億37百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は74億8百万円(同8.1%増)となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成25年5月末時点で175店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。衣料品では店頭における接客販売強化による商品価値の訴求を強化したことに加え、衣料品分野の核となる婦人ファッション「GALLORIA(ギャロリア)」等のプライベートブランド商品の販売が好調に推移いたしました。当第1四半期における既存店売上高伸び率は、4月以降の天候影響や食品における生鮮相場安などにより前年を下回りましたが、衣料品を中心とした荒利率の改善と経費削減により収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成25年5月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に184店舗、株式会社ヨークマートが首都圏に73店舗(同2店舗増)を運営しております。ヨークベニマルでは差別化商品として惣菜を強化するため、子会社の株式会社ライフフーズにおいて新工場を平成25年3月より稼働し、様々な生活シーンに応じたメニュー提案を推進いたしました。当第1四半期における既存店売上高伸び率は、主に生鮮相場安の影響などにより若干の前年割れとなりました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成25年5月末時点で92店舗を運営しております。

中国におきましては、平成25年3月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は2,119億18百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は6億72百万円(同41.5%減)となりました。

株式会社そごう・西武は、西武池袋本店の店舗改装効果を最大化し、改装の成功事例を他の店舗へ波及させる取り組みとして、基幹店舗であるそごう横浜店とそごう大宮店の改装を実施いたしました。売場の魅力を高めて差別化を推進することを目的に、商品面では自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化するとともに、サービス面においても、商品に関する高い専門知識をもった販売員の増員やお客様のニーズに合ったコンサルティング機能の拡充を図りました。当第1四半期における既存店売上高伸び率は、ラグジュアリーブランドや美術・宝飾品が好調に推移したことにより1.0%増となりました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成25年5月末時点で84店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は196億91百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は2億86百万円(前年同期から3億83百万円改善)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門において平成25年5月末時点で478店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、接客の強化や新メニューの提案が奏功したことなどにより2.1%増となりました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は393億79百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は112億20百万円(同29.9%増)となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は110.5件(前年同期差0.6件減)となりましたが、平成25年5月末時点のATM設置台数が18,359台(前期末比437台増)まで拡大したこと

より、総利用件数は着実に増加いたしました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セブン」の会員数は順調に増加いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、当社及びセブン銀行において社債での調達を行ったことにより現金及び預金、有価証券が増加したことに加え、コンビニエンスストア事業において積極的な投資を行ったことなどにより前期末に比べ 3,804 億 43 百万円増の 4 兆 6,428 億 40 百万円となりました。なお、円安の影響により総資産は約 570 億円増加しております。負債は、季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加に加え、当社及びセブン銀行による社債の発行や円安影響による約 320 億円の増加などにより、前期末に比べ 3,363 億 29 百万円増の 2 兆 6,039 億 86 百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加などにより前期末に比べ 441 億 13 百万円増の 2 兆 388 億 54 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期末	平成 26 年 2 月期 第 1 四半期末	増減
総資産	4,262,397	4,642,840	380,443
負債	2,267,656	2,603,986	336,329
純資産	1,994,740	2,038,854	44,113

為替レート	U.S.\$1=86.58 円	U.S.\$1=94.05 円
	1 元=13.91 円	1 元=15.16 円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などにより 2,089 億 32 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などにより 810 億 12 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などがありましたが、当社による社債の発行などにより 849 億 50 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は 1 兆 170 億 61 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期 第 1 四半期	平成 26 年 2 月期 第 1 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,491	208,932	48,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,825	△81,012	△23,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	84,950	85,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,443	1,017,061	177,618

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 2 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成 25 年 4 月 4 日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。

この変更は、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化に伴い、主要子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおける店舗資産への投資拡大や、株式会社イトーヨーカ堂の消費者ニーズに対応した大型ショッピングセンターへの投資を契機とし、定率法を採用しているその他の会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,609百万円増加しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,968	807,718
受取手形及び売掛金	285,817	318,733
営業貸付金	64,053	64,641
有価証券	110,024	230,022
商品及び製品	159,645	167,211
仕掛品	175	183
原材料及び貯蔵品	2,465	3,009
前払費用	33,954	40,204
繰延税金資産	34,493	35,793
その他	258,886	260,872
貸倒引当金	△4,955	△5,122
流動資産合計	1,655,528	1,923,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,992	665,142
工具、器具及び備品(純額)	171,735	191,495
土地	627,251	662,804
リース資産(純額)	16,892	17,149
建設仮勘定	31,203	27,236
その他(純額)	3,439	3,177
有形固定資産合計	1,482,514	1,567,006
無形固定資産		
のれん	245,402	265,170
ソフトウェア	37,178	37,135
その他	132,832	133,709
無形固定資産合計	415,413	436,015
投資その他の資産		
投資有価証券	163,456	173,139
長期貸付金	18,017	18,096
前払年金費用	31,786	31,672
差入保証金	400,867	404,943
建設協力金	7,609	690
繰延税金資産	32,943	32,072
その他	60,626	62,366
貸倒引当金	△6,671	△6,708
投資その他の資産合計	708,636	716,270
固定資産合計	2,606,564	2,719,293
繰延資産		
創立費	28	25
開業費	275	253
繰延資産合計	304	278
資産合計	4,262,397	4,642,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,800	382,155
短期借入金	145,750	118,250
1年内返済予定の長期借入金	124,857	127,166
1年内償還予定の社債	63,999	63,999
未払法人税等	34,827	19,469
未払費用	85,443	90,295
預り金	136,850	195,939
販売促進引当金	15,262	15,608
賞与引当金	13,293	24,511
役員賞与引当金	342	41
商品券回収損引当金	3,406	3,219
災害損失引当金	143	143
銀行業における預金	325,444	331,892
その他	256,156	299,810
流動負債合計	1,534,579	1,672,503
固定負債		
社債	229,983	384,984
長期借入金	281,893	310,381
コマーシャル・ペーパー	6,579	4,335
繰延税金負債	34,801	40,404
退職給付引当金	4,613	4,905
役員退職慰労引当金	2,124	1,994
長期預り金	55,089	54,305
資産除去債務	51,170	53,906
その他	66,822	76,266
固定負債合計	733,077	931,483
負債合計	2,267,656	2,603,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,873	526,852
利益剰余金	1,393,935	1,402,235
自己株式	△7,142	△7,029
株主資本合計	1,963,666	1,972,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	10,074
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△79,914	△47,583
その他の包括利益累計額合計	△72,503	△37,510
新株予約権	1,538	1,424
少数株主持分	102,038	102,880
純資産合計	1,994,740	2,038,854
負債純資産合計	4,262,397	4,642,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収益	1,207,028	1,364,939
売上高	1,008,142	1,143,734
売上原価	781,276	907,083
売上総利益	226,866	236,650
営業収入	198,885	221,205
営業総利益	425,751	457,855
販売費及び一般管理費	358,459	384,163
営業利益	67,291	73,692
営業外収益		
受取利息	1,304	1,326
持分法による投資利益	623	1,300
その他	652	1,280
営業外収益合計	2,580	3,907
営業外費用		
支払利息	1,213	1,631
社債利息	717	758
その他	1,023	1,527
営業外費用合計	2,954	3,918
経常利益	66,917	73,681
特別利益		
固定資産売却益	104	206
収用補償金	97	—
受取損害賠償金	128	3
その他	96	20
特別利益合計	427	229
特別損失		
固定資産廃棄損	1,478	2,673
減損損失	3,390	2,211
その他	1,143	1,631
特別損失合計	6,012	6,517
税金等調整前四半期純利益	61,333	67,394
法人税、住民税及び事業税	21,175	25,442
法人税等調整額	4,564	1,347
法人税等合計	25,740	26,789
少数株主損益調整前四半期純利益	35,592	40,604
少数株主利益	3,001	3,170
四半期純利益	32,591	37,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,592	40,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	2,670
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	18,989	33,155
持分法適用会社に対する持分相当額	3	53
その他の包括利益合計	20,188	35,880
四半期包括利益	55,781	76,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,499	72,426
少数株主に係る四半期包括利益	3,281	4,057

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,333	67,394
減価償却費	36,375	35,105
減損損失	3,390	2,211
のれん償却額	3,454	4,474
受取利息	△1,304	△1,326
支払利息及び社債利息	1,931	2,390
持分法による投資損益(△は益)	△623	△1,300
固定資産売却益	△104	△206
固定資産廃棄損	1,478	2,673
売上債権の増減額(△は増加)	△23,162	△30,751
営業貸付金の増減額(△は増加)	△162	△588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,843	△4,876
仕入債務の増減額(△は減少)	30,875	47,730
預り金の増減額(△は減少)	49,877	63,371
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	14,600	△6,900
銀行業における社債の純増減(△は減少)	40,000	55,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	△2,094	6,447
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△10,000	5,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	17,000	1,400
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△5,790	△5,756
その他	13,151	9,760
小計	225,382	251,253
利息及び配当金の受取額	696	745
利息の支払額	△1,566	△2,370
法人税等の支払額	△64,021	△40,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,491	208,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,333	△84,430
有形固定資産の売却による収入	321	2,448
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,340
投資有価証券の取得による支出	△37,103	△35,996
投資有価証券の売却による収入	41,010	36,191
差入保証金の差入による支出	△5,467	△8,187
差入保証金の回収による収入	8,970	14,537
預り保証金の受入による収入	871	1,022
預り保証金の返還による支出	△1,743	△1,769
定期預金の預入による支出	△40	△770
定期預金の払戻による収入	380	2,495
その他	△9,191	△2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,825	△81,012

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,390	△20,600
長期借入れによる収入	68,577	37,500
長期借入金の返済による支出	△10,806	△18,074
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	93,836
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△21,898	△75,162
社債の発行による収入	—	99,700
配当金の支払額	△28,509	△28,548
少数株主への配当金の支払額	△555	△622
その他	△2,553	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	84,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,205	4,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,735	216,973
現金及び現金同等物の期首残高	733,707	800,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,443	1,017,061

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	443,161	495,430	212,597	19,456	29,799	6,582	1,207,028	—	1,207,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	130	2,516	295	233	4,807	5,987	13,970	△ 13,970	—
計	443,292	497,947	212,892	19,689	34,606	12,570	1,220,998	△ 13,970	1,207,028
セグメント利益又は損失(△)	50,407	6,851	1,149	△ 97	8,639	836	67,786	△ 494	67,291

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	601,046	494,505	211,596	19,472	32,563	5,754	1,364,939	—	1,364,939
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	121	2,231	322	219	6,815	6,634	16,343	△ 16,343	—
計	601,167	496,737	211,918	19,691	39,379	12,388	1,381,283	△ 16,343	1,364,939
セグメント利益又は損失(△)	53,196	7,408	672	286	11,220	1,022	73,806	△ 113	73,692

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で3,238百万円、「スーパーストア事業」で2,339百万円、「百貨店事業」で81百万円、「フードサービス事業」で40百万円、「金融関連事業」で716百万円、「その他の事業」で145百万円、「調整額」の全社で48百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	885,877	293,322	27,827	1,207,028	—	1,207,028
所在地間の内部営業収益 又は振替高	138	17	—	156	△ 156	—
計	886,016	293,340	27,827	1,207,184	△ 156	1,207,028
営業利益又は損失(△)	62,332	4,568	388	67,289	1	67,291

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	899,495	436,430	29,013	1,364,939	—	1,364,939
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	25	—	219	△ 219	—
計	899,688	436,456	29,013	1,365,158	△ 219	1,364,939
営業利益又は損失(△)	70,900	3,469	△ 689	73,681	10	73,692

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。